



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 **GMB株式会社**

上場取引所

大証第二部

コード番号 7214

本社所在都道府県

奈良県

(URL <http://www.gmb.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松岡 信夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理室長

氏名 阪口 有一

TEL (0745)44-1911

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月26日

定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	15,353	△5.5	587	△37.5	889	△33.2
17年3月期	16,251	0.2	940	△25.3	1,331	12.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	460	△41.7	83	51	—	3.6	4.1	5.8
17年3月期	790	21.5	156	36	—	6.7	6.3	8.2

(注)①期中平均株式数 18年3月期 5,212,191株 17年3月期 4,891,882株

②会計処理の方法の変更 有 (内容) 固定資産の減損に係る会計基準の適用

③売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
18年3月期	30	00	15	00	156	35.9	1.2
17年3月期	30	00	—	00	156	19.2	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	22,206	13,048	58.8	2,498	70
17年3月期	21,498	12,810	59.6	2,452	90

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 5,211,920株 17年3月期 5,212,390株

②期末自己株式数 18年3月期 520株 17年3月期 50株

2 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	7,900	430	260	15	00	—	—
通期	16,000	780	470	—	15	00	30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)90円18銭

※ 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,732,152		2,526,138	
2. 受取手形	※2		382,888		354,835	
3. 売掛金	※2		3,009,602		3,410,146	
4. 商品			70,055		80,390	
5. 製品			657,083		652,143	
6. 原材料			520,995		632,293	
7. 仕掛品			744,222		738,452	
8. 貯蔵品			130,521		123,584	
9. 前渡金			6,176		119	
10. 前払費用			29,183		29,393	
11. 繰延税金資産			150,868		98,204	
12. 従業員に対する短期貸付金			1,320		1,820	
13. 関係会社短期貸付金			-		115,846	
14. 未収法人税等			-		73,805	
15. その他			128,159		127,722	
貸倒引当金			△554		△613	
流動資産合計			9,562,676	44.5	8,964,283	40.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物	※3		1,300,468		1,343,568	
2. 構築物			63,730		54,099	
3. 機械及び装置			1,943,339		1,780,355	
4. 車両運搬具			15,849		16,361	
5. 工具器具及び備品			326,433		326,396	
6. 土地	※3		3,269,640		3,680,896	
7. 建設仮勘定			126,069		357,059	
有形固定資産合計			7,045,531	32.8	7,558,737	34.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		4,067		4,067	
2. 施設利用権		1,247		2,704	
3. ソフトウェア		8,645		148,098	
4. ソフトウェア仮勘定		183,093		-	
無形固定資産合計		197,053	0.9	154,870	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		143,423		176,873	
2. 関係会社株式		3,323,432		3,471,333	
3. 出資金		1,630		1,630	
4. 関係会社出資金		868,525		936,085	
5. 従業員に対する長期貸付金		2,380		8,680	
6. 関係会社長期貸付金		-		586,975	
7. 破産債権、再生債権、更生債権、 その他これらに準ずる債権		29,160		14,041	
8. 繰延税金資産		135,829		141,560	
9. その他		221,926		209,277	
貸倒引当金		△33,107		△18,051	
投資その他の資産合計		4,693,200	21.8	5,528,405	24.9
固定資産合計		11,935,785	55.5	13,242,013	59.6
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行差金		100		-	
繰延資産合計		100	0.0	-	-
資産合計		21,498,562	100.0	22,206,297	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	557,739		750,528	
2. 短期借入金		1,480,000		1,923,870	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,452,184		1,761,608	
4. 1年以内償還予定の社債		460,000		60,000	
5. 未払金		305,281		278,376	
6. 未払費用		237,695		242,039	
7. 未払法人税等		417,567		-	
8. 前受金		5,906		14,949	
9. 預り金		40,074		37,801	
10. 賞与引当金		224,659		205,611	
11. 製品保証引当金		42,575		13,735	
12. 設備未払金		22,428		8,405	
13. その他		2,390		1,309	
流動負債合計		5,248,502	24.4	5,298,234	23.8
II 固定負債					
1. 社債		990,000		930,000	
2. 長期借入金		2,033,820		2,311,376	
3. 役員退職慰労引当金		248,400		269,500	
4. 退職給付引当金		79,707		121,392	
5. その他		87,576		227,687	
固定負債合計		3,439,503	16.0	3,859,955	17.4
負債合計		8,688,006	40.4	9,158,189	41.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5		838,598	3.9	838,598	3.8
II 資本剰余金						
資本準備金		988,000			988,000	
資本剰余金合計			988,000	4.6	988,000	4.5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		24,750			24,750	
2. 任意積立金						
(1) 海外投資等損失準備金		14,422			6,408	
(2) 特別償却準備金		77,463			47,718	
(3) 為替変動準備金		1,000,000			1,000,000	
(4) 別途積立金		8,000,000			8,500,000	
3. 当期末処分利益		1,854,666			1,593,138	
利益剰余金合計			10,971,303	51.0	11,172,014	50.3
IV その他有価証券評価差額金			12,778	0.1	50,896	0.2
V 自己株式	※6		△123	△0.0	△1,402	△0.0
資本合計			12,810,556	59.6	13,048,107	58.8
負債・資本合計			21,498,562	100.0	22,206,297	100.0

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1. 製品売上高		12,215,425			11,151,842		
2. 商品売上高		4,036,356	16,251,782	100.0	4,201,316	15,353,158	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		709,501			657,083		
(2) 当期製品製造原価	※1	10,271,076			9,680,414		
合計		10,980,578			10,337,497		
(3) 期末製品棚卸高		657,083	10,323,495		652,143	9,685,354	
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		47,317			70,055		
(2) 当期商品仕入高	※1	3,267,731			3,470,360		
合計		3,315,048			3,540,416		
(3) 期末商品棚卸高		70,055	3,244,993		80,390	3,460,026	
売上原価合計			13,568,488	83.5		13,145,381	85.6
売上総利益			2,683,294	16.5		2,207,776	14.4
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,743,255	10.7		1,620,328	10.6
営業利益			940,039	5.8		587,448	3.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	2,983			7,787		
2. 受取配当金	※1	316,401			94,071		
3. 為替差益		131,250			199,734		
4. 受取ロイヤルティ	※1	40,830			42,007		
5. 受取保険金		-			37,763		
6. その他		40,068	531,535	3.3	32,118	413,483	2.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		83,087			75,532		
2. 社債発行差金償却		114			100		
3. 手形売却損		14,014			13,444		
4. 上場関連費用		23,737			-		
5. 支払手数料		-			16,449		
6. その他		19,382	140,335	0.9	5,797	111,323	0.7
経常利益			1,331,239	8.2		889,608	5.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,116			-		
2. 固定資産売却益	※4	-			444		
3. 投資有価証券売却益		-	1,116	0.0	13,853	14,297	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	6,811			43,535		
2. 固定資産売却損	※6	-			169		
3. 和解金		-	6,811	0.0	150,266	193,971	1.3
税引前当期純利益			1,325,544	8.2		709,934	4.6
法人税、住民税及び事業税		616,535			228,164		
法人税等調整額		△80,996	535,538	3.3	21,414	249,579	1.6
当期純利益			790,005	4.9		460,355	3.0
前期繰越利益			1,064,661			1,210,965	
中間配当金			-			78,182	
当期未処分利益			1,854,666			1,593,138	

③利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,854,666		1,593,138
II 任意積立金取崩額					
1. 海外投資等損失準備金取崩額		8,014		3,413	
2. 特別償却準備金取崩額		29,745	37,759	14,658	18,071
合計			1,892,426		1,611,209
III 利益処分額					
1. 配当金		156,371		78,178	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		25,089 (-)		25,089 (-)	
3. 任意積立金 別途積立金		500,000	681,460	500,000	603,267
IV 次期繰越利益			1,210,965		1,007,941

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成17年3月期						平成18年3月期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式 (内訳)	30	00	-	-	30	00	30	00	15	00	15	00
普通配当	25	00	-	-	25	00	30	00	15	00	15	00
記念配当	5	00	-	-	5	00	-	-	-	-	-	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 6年～31年

構築物 5年～40年

機械及び装置 2年～12年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行差金

社債償還期間にわたり均等償却

(2) 新株発行費

支出時に一括費用処理

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお、前事業年度において営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は12,915千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,434,914千円</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 52,585千円 売掛金 1,947,605 買掛金 282,962</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,103,541千円 土地 2,281,283 計 3,384,825</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>社債(1年以内償還予定含む) 400,000千円 長期借入金(1年以内返済予定含む) 1,784,900 短期借入金 425,100 計 2,610,000</p> <p>4 受取手形割引高 566,489千円</p> <p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 19,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,212,440株</p> <p>※6 保有する自己株式の数 普通株式 50株</p> <p>7 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>青島吉明美機械制造有限公司 715,180千円 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 135,464 計 850,644</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、12,778千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,062,912千円</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 8,694千円 売掛金 2,033,756 買掛金 442,180</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 934,800千円 土地 1,561,202 計 2,496,003</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,065,760千円 (1年以内返済予定含む) 短期借入金 144,240 計 2,210,000</p> <p>4 受取手形割引高 578,411千円</p> <p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 19,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,212,440株</p> <p>※6 保有する自己株式の数 普通株式 520株</p> <p>7 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>青島吉明美機械制造有限公司 733,785千円 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 162,968 計 896,753</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、50,831千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">5,288,634千円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">1,397,783</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,461,586</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">315,357</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,656</td></tr> <tr><td>受取ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">40,830</td></tr> </table>	売上高	5,288,634千円	材料仕入高	1,397,783	商品仕入高	2,461,586	受取配当金	315,357	受取利息	1,656	受取ロイヤルティ	40,830	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">4,301,651千円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">1,787,312</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,581,719</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">92,877</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">7,042</td></tr> <tr><td>受取ロイヤルティ</td><td style="text-align: right;">42,007</td></tr> </table>	売上高	4,301,651千円	材料仕入高	1,787,312	商品仕入高	2,581,719	受取配当金	92,877	受取利息	7,042	受取ロイヤルティ	42,007																		
売上高	5,288,634千円																																										
材料仕入高	1,397,783																																										
商品仕入高	2,461,586																																										
受取配当金	315,357																																										
受取利息	1,656																																										
受取ロイヤルティ	40,830																																										
売上高	4,301,651千円																																										
材料仕入高	1,787,312																																										
商品仕入高	2,581,719																																										
受取配当金	92,877																																										
受取利息	7,042																																										
受取ロイヤルティ	42,007																																										
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">335,173千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">214,992</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,145</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,810</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,100</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">241,330</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">110,956</td></tr> <tr><td>製品保証費</td><td style="text-align: right;">134,022</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,575</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,550</td></tr> </table>	給与手当	335,173千円	役員報酬	214,992	賞与引当金繰入額	29,145	退職給付費用	15,810	役員退職慰労引当金繰入額	24,100	運賃	241,330	仲介手数料	110,956	製品保証費	134,022	製品保証引当金繰入額	42,575	減価償却費	12,550	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">344,148千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">212,399</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,228</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,738</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,100</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">217,983</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">111,643</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,735</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>専門家報酬</td><td style="text-align: right;">106,686</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,070</td></tr> </table>	給与手当	344,148千円	役員報酬	212,399	賞与引当金繰入額	32,228	退職給付費用	17,738	役員退職慰労引当金繰入額	21,100	運賃	217,983	仲介手数料	111,643	製品保証引当金繰入額	13,735	貸倒引当金繰入額	122	専門家報酬	106,686	減価償却費	37,070
給与手当	335,173千円																																										
役員報酬	214,992																																										
賞与引当金繰入額	29,145																																										
退職給付費用	15,810																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24,100																																										
運賃	241,330																																										
仲介手数料	110,956																																										
製品保証費	134,022																																										
製品保証引当金繰入額	42,575																																										
減価償却費	12,550																																										
給与手当	344,148千円																																										
役員報酬	212,399																																										
賞与引当金繰入額	32,228																																										
退職給付費用	17,738																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21,100																																										
運賃	217,983																																										
仲介手数料	111,643																																										
製品保証引当金繰入額	13,735																																										
貸倒引当金繰入額	122																																										
専門家報酬	106,686																																										
減価償却費	37,070																																										
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、50,266千円であります。</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、45,616千円であります。</p>																																										
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,250千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,811</td></tr> </table>	機械及び装置	5,250千円	工具器具及び備品	1,561	計	6,811	<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,061千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,609</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30,065</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,714</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,535</td></tr> </table>	機械及び装置	444千円	建物	1,061千円	構築物	2,609	機械及び装置	30,065	車両運搬具	85	工具器具及び備品	9,714	計	43,535																						
機械及び装置	5,250千円																																										
工具器具及び備品	1,561																																										
計	6,811																																										
機械及び装置	444千円																																										
建物	1,061千円																																										
構築物	2,609																																										
機械及び装置	30,065																																										
車両運搬具	85																																										
工具器具及び備品	9,714																																										
計	43,535																																										
<p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> </table>	機械及び装置	169千円																																									
機械及び装置	169千円																																										

(2) リース取引

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	18,918	7,858	11,059
工具器具及び備品	13,137	5,433	7,703
無形固定資産	3,726	2,919	807
合計	35,782	16,211	19,570
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同左	
2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	8,722千円	1年内	5,786千円
1年超	10,848千円	1年超	5,062千円
合計	19,570千円	合計	10,848千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同左	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	8,463千円	支払リース料	6,349千円
減価償却費相当額	8,463千円	減価償却費相当額	6,349千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(3) 有価証券関係

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

①流動の部	(単位：千円)
繰延税金資産	
賞与引当金	82,450
未払社会保険料	10,691
製品保証引当金	5,507
繰延税金資産合計	<u>98,649</u>
繰延税金負債	
未収事業税	<u>△444</u>
繰延税金負債合計	<u>△444</u>
繰延税金資産の純額	<u>98,204</u>
②固定の部	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	108,069
貸倒引当金	6,443
その他投資	2,726
ゴルフ会員権	24,123
投資有価証券	11,132
退職給付費用	47,274
繰延税金資産合計	<u>199,770</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	△22,132
海外投資等損失準備金	△2,005
株式等評価差額金	△34,072
繰延税金負債合計	<u>△58,209</u>
繰延税金資産の純額	<u>141,560</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	40.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
留保金課税	0.6
住民税均等割額	0.7
外国税額控除	△3.3
I T税額控除等	△4.0
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2</u>

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

① 新任

代表取締役社長 南北 一雄 (現 取締役副社長)

② 昇格

代表取締役会長 松岡 信夫 (現 代表取締役社長)

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

常務取締役 阪口 有一 (現 執行役員・財務部長兼経営管理室長)

② 退任予定取締役

専務取締役 松澤 嘉彦

③ 新任監査役候補

常勤監査役 安藤 政喜 (現 執行役員・八尾工場長)

④ 辞任予定監査役

常勤監査役 畑中 秀夫

⑤ 昇格予定取締役

取締役副社長 水谷 晃 (現 常務取締役)

(3) 就任(異動)予定日

平成18年6月23日

※上記異動につきましては、平成18年3月1日付「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」及び平成18年5月18日付「役員の異動に関するお知らせ」として、別途開示しております。